



四 半 期 報 告 書

(第9期第3四半期)

自 2018年10月1日
至 2018年12月31日

S O M P Oホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	10
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27
確認書	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙 悟
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部課長 大 木 茂 幹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部課長 大 木 茂 幹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
連結会計期間	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日
経常収益 (百万円)	2, 856, 457	2, 724, 530	3, 770, 052
正味収入保険料 (百万円)	2, 179, 697	2, 065, 819	2, 854, 755
経常利益 (百万円)	107, 463	163, 396	141, 890
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	137, 239	118, 433	139, 817
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	315, 553	△106, 013	177, 754
純資産額 (百万円)	2, 053, 778	1, 729, 273	1, 916, 210
総資産額 (百万円)	12, 546, 915	11, 969, 919	11, 948, 323
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	352. 85	316. 46	361. 39
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	352. 55	316. 22	361. 09
自己資本比率 (%)	16. 14	14. 24	15. 80

回次	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日	自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	355. 22	258. 57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期 (当期) 純利益および潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(3) 介護・ヘルスケア事業

- ① 当社の連結子会社であるSOMPOケアメッセージ株式会社は、2018年4月1日付で商号をSOMPOケア株式会社に変更しました。
- ② 当社の連結子会社であるSOMPOケアネクスト株式会社、株式会社ジャパンケアサービスおよび株式会社プランニングケアは、2018年7月1日付で当社の連結子会社であるSOMPOケア株式会社を存続会社とする合併により消滅しました。これに伴い、SOMPOケアネクスト株式会社他2社は当社の連結子会社ではなくなりました。
- ③ 当社の連結子会社であるSOMPOリスクアマネジメント株式会社は、2018年10月1日付でヘルスケア事業を分割し、SOMPOヘルスサポート株式会社を新設し、同社は当第3四半期連結会計期間から当社の連結子会社となりました。

(4) 海外保険事業

- ① 当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd. は、2018年6月1日付で米国の保証保険事業会社であるLexon Holding Company他9社の発行済株式を取得し、第1四半期連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。
- ② 当社の連結子会社であるLexon Holding Companyは、2018年12月31日付で当社の連結子会社であるEndurance U.S. Holdings Corp. を存続会社、Lexon Holding Company他4社を消滅会社とする吸収合併により消滅しました。これに伴い同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(5) その他（保険持株会社等）

当社の連結子会社であるSOMPOリスクアマネジメント株式会社は、2018年10月1日付でヘルスケア事業を分割し、商号をSOMPOリスクマネジメント株式会社としました。また、同社は「介護・ヘルスケア事業」に区分されておりましたが、リスクマネジメント事業を営むため、当第3四半期連結会計期間から「その他」に区分しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が2兆4,359億円、資産運用収益が1,803億円、その他経常収益が1,082億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,319億円減少して2兆7,245億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆377億円、資産運用費用が209億円、営業費及び一般管理費が4,062億円、その他経常費用が961億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,878億円減少して2兆5,611億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて559億円増加して1,633億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて188億円減少して1,184億円の純利益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度に比べて215億円増加し、11兆9,699億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度に比べて2,085億円増加し、10兆2,406億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度に比べて1,869億円減少し、1兆7,292億円となりました。

■ 当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて214億円減少し、1兆6,544億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて66億円減少し、1,081億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	298,529	15.78	5.66	319,244	16.73	6.94
海上	35,493	1.88	5.47	35,052	1.84	△1.24
傷害	213,570	11.29	△3.98	201,815	10.58	△5.50
自動車	844,981	44.67	0.69	839,881	44.03	△0.60
自動車損害賠償責任	223,585	11.82	△4.23	219,314	11.50	△1.91
その他	275,511	14.56	4.64	292,386	15.33	6.13
合計 (うち収入積立保険料)	1,891,670 (91,859)	100.00 (4.86)	0.91 (△10.14)	1,907,694 (84,635)	100.00 (4.44)	0.85 (△7.86)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	208,988	12.47	1.96	199,577	12.06	△4.50
海上	35,919	2.14	9.83	34,411	2.08	△4.20
傷害	140,834	8.40	△0.43	133,586	8.07	△5.15
自動車	842,782	50.29	0.55	836,713	50.57	△0.72
自動車損害賠償責任	223,827	13.36	1.84	207,430	12.54	△7.33
その他	223,603	13.34	2.59	242,745	14.67	8.56
合計	1,675,954	100.00	1.27	1,654,465	100.00	△1.28

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	159,445	16.34	7.79	224,979	21.06	41.10
海上	17,996	1.84	△8.40	20,778	1.94	15.46
傷害	72,246	7.40	0.52	68,932	6.45	△4.59
自動車	453,263	46.45	4.63	464,780	43.51	2.54
自動車損害賠償責任	164,350	16.84	△4.27	158,995	14.88	△3.26
その他	108,484	11.12	5.92	129,868	12.16	19.71
合計	975,786	100.00	3.07	1,068,335	100.00	9.48

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて16億円増加し、2,513億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて55億円増加し、129億円の純利益となりました。

ア. 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	21,877,872	22,882,991	4.59
個人年金保険	247,948	239,834	△3.27
団体保険	2,784,686	2,840,842	2.02
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ. 新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,160,852	1,160,852	—	3,411,219	3,411,219	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	15,362	15,362	—	15,896	15,896	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて5億円減少し、947億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて19億円増加し、1億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて923億円減少し、4,113億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて186億円減少し、24億円の純損失となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	503,742	117.75	411,353	△18.34

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	398,440	16.62	16.41	397,159	16.91	△0.32
海上	79,337	3.31	22.76	66,826	2.85	△15.77
傷害	222,414	9.28	△3.07	208,346	8.87	△6.32
自動車	938,877	39.17	1.07	899,791	38.31	△4.16
自動車損害賠償責任	223,585	9.33	△4.23	219,314	9.34	△1.91
その他	534,126	22.29	63.55	557,436	23.73	4.36
合計	2,396,780	100.00	12.77	2,348,874	100.00	△2.00
(うち収入積立保険料)	(91,859)	(3.83)	(△10.14)	(84,635)	(3.60)	(△7.86)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	345,904	15.87	31.80	290,332	14.05	△16.07
海上	82,951	3.81	40.16	64,106	3.10	△22.72
傷害	148,792	6.83	0.68	139,203	6.74	△6.44
自動車	934,449	42.87	1.05	895,916	43.37	△4.12
自動車損害賠償責任	223,827	10.27	1.84	207,430	10.04	△7.33
その他	443,770	20.36	62.90	468,830	22.69	5.65
合計	2,179,697	100.00	15.55	2,065,819	100.00	△5.22

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	240,013	19.18	37.88	283,879	22.11	18.28
海上	41,152	3.29	41.26	34,854	2.71	△15.30
傷害	75,290	6.02	2.00	71,790	5.59	△4.65
自動車	504,376	40.31	7.16	501,228	39.04	△0.62
自動車損害賠償責任	164,350	13.14	△4.27	158,995	12.38	△3.26
その他	225,998	18.06	74.90	233,073	18.15	3.13
合計	1,251,181	100.00	19.32	1,283,821	100.00	2.61

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

■ 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題などにより成長に対する不確実性が高まりましたが、アメリカの景気が好調に推移し、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、企業の生産・設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが継続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆4,359億円、資産運用収益が1,803億円、その他経常収益が1,082億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,319億円減少して2兆7,245億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆377億円、資産運用費用が209億円、営業費及び一般管理費が4,062億円、その他経常費用が961億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,878億円減少して2兆5,611億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて559億円増加して1,633億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて188億円減少して1,184億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、前年同四半期連結累計期間における海外連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益や税金費用の減少の影響の反動などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて減益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間の資産の部合計は、有価証券などが減少した一方で、その他資産などの増加により、前連結会計年度に比べて215億円増加し、11兆9,699億円となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間の負債の部合計は、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,085億円増加し、10兆2,406億円となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,869億円減少し、1兆7,292億円となりました。

■ 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険などの減収により、前年同四半期連結累計期間に比べて214億円減少し、1兆6,544億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて66億円減少し、1,081億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて16億円増加し、2,513億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、責任準備金等繰入額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて55億円増加し、129億円の純利益となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて5億円減少し、947億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて19億円増加し、1億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、2018年3月にCanopus AGの株式を譲渡してCanopus AGおよびその傘下会社を連結の範囲から除外したことなどの影響により、前年同四半期連結累計期間に比べて923億円減少し、4,113億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間における連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益や税金費用の減少の影響の反動などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて186億円減少し、24億円の純損失となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、「経営方針、経営戦略および対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、「介護・ヘルスケア事業」に区分されておりましたSOMPOリスクマネジメント株式会社は「ヘルスケア事業」を分割し、商号をSOMPOリスクマネジメント株式会社とするとともに、「リスクマネジメント事業（その他）」を営むことになったこと等により、「その他」の従業員数が322名増加し、1,119名となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動があったものは以下のとおりであります。

① 提出会社

主要な設備に著しい変動はありません。

② 国内子会社

主要な設備に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

- a) いずれも当社の国内子会社であるSOMPOケア株式会社とSOMPOケアネクスト株式会社は合併し、SOMPOケア株式会社はSOMPOケアネクスト株式会社のすべての設備を承継しております。

(2018年12月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース 資産	
SOMPOケア 株式会社 他グループ5社	本店 (東京都品川区)	介護・ヘル スケア事業	4,641 (17,106.33)	13,118	824	52,252	11,270

(注) 上記はすべて営業用設備であります。

b) 当社の国内子会社であるSOMPOケア株式会社は、次の不動産信託受益権について信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

(2018年12月31日現在)

会社名	設備名	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)	
			土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
SOMPOケア 株式会社 他グループ5社	SOMPOケア ラヴィーレ 鷺ノ宮 (東京都練馬区)	介護・ヘルスケア 事業	2,317 (2,360.80)	565 (4,698.07)

(注) 上記はすべて営業用設備であります。

③ 在外子会社

主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」に決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	373,330,489	373,330,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	373,330,489	373,330,489	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

2 2018年11月30日付で自己株式の消却(42,021,805株)を行ったことにより、第3四半期会計期間末現在発行数および提出日現在発行数は減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月30日 (注)	△42,021	373,330	—	100,045	—	25,045

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 355,200 (相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,729,600	3,717,296	—
単元未満株式	普通株式 1,243,889	—	1単元(100株)未満の株式 があります。
発行済株式総数	373,330,489	—	—
総株主の議決権	—	3,717,296	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式550,100株(議決権5,501個)が含まれております。なお、当該議決権の数5,501個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式1株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。
- 3 2018年11月30日付で自己株式の消却(42,021,805株)を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は減少しております。

② 【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S O M P Oホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	355,200	—	355,200	0.10
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	357,000	—	357,000	0.10

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式550,100株は、上記の自己株式数には含まれておりません。
- 2 2018年11月30日付で自己株式の消却(42,021,805株)を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は減少しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日至2018年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	894,437	916,721
買現先勘定	74,998	44,999
買入金銭債権	6,727	9,961
金銭の信託	98,744	53,116
有価証券	8,275,132	8,063,155
貸付金	668,419	696,645
有形固定資産	354,593	356,734
無形固定資産	402,839	406,348
その他資産	1,155,305	1,406,150
退職給付に係る資産	1,062	1,119
繰延税金資産	22,312	21,811
貸倒引当金	△6,249	△6,846
資産の部合計	11,948,323	11,969,919
負債の部		
保険契約準備金	8,277,130	8,315,948
支払備金	1,563,825	1,590,785
責任準備金等	6,713,304	6,725,163
社債	512,045	512,233
その他負債	939,362	1,190,668
退職給付に係る負債	102,992	108,330
役員退職慰労引当金	40	45
賞与引当金	31,731	13,707
役員賞与引当金	290	—
株式給付引当金	937	1,347
特別法上の準備金	86,095	89,619
価格変動準備金	86,095	89,619
繰延税金負債	81,487	8,745
負債の部合計	10,032,113	10,240,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,335	244,175
利益剰余金	603,615	684,486
自己株式	△128,182	△2,906
株主資本合計	983,814	1,025,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,425	716,810
繰延ヘッジ損益	7,050	6,210
為替換算調整勘定	△22,317	△41,820
退職給付に係る調整累計額	△3,205	△2,783
その他の包括利益累計額合計	903,954	678,416
新株予約権	749	639
非支配株主持分	27,692	24,416
純資産の部合計	1,916,210	1,729,273
負債及び純資産の部合計	11,948,323	11,969,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	2,856,457	2,724,530
保険引受収益	2,562,331	2,435,916
(うち正味収入保険料)	2,179,697	2,065,819
(うち収入積立保険料)	91,859	84,635
(うち積立保険料等運用益)	29,815	27,982
(うち生命保険料)	253,815	254,523
資産運用収益	187,680	180,347
(うち利息及び配当金収入)	139,749	143,821
(うち金銭の信託運用益)	4,990	4,611
(うち売買目的有価証券運用益)	10,194	362
(うち有価証券売却益)	54,850	54,592
(うち積立保険料等運用益振替)	△29,815	△27,982
その他経常収益	106,445	108,266
経常費用	2,748,994	2,561,134
保険引受費用	2,181,232	2,037,798
(うち正味支払保険金)	1,251,181	1,283,821
(うち損害調査費)	104,328	99,182
(うち諸手数料及び集金費)	382,575	378,433
(うち満期返戻金)	168,911	152,248
(うち生命保険金等)	66,373	66,676
(うち支払備金繰入額)	88,626	28,160
(うち責任準備金等繰入額)	115,808	22,246
資産運用費用	19,065	20,988
(うち金銭の信託運用損)	131	988
(うち有価証券売却損)	3,268	8,218
(うち有価証券評価損)	1,457	7,341
営業費及び一般管理費	457,631	406,214
その他経常費用	91,065	96,133
(うち支払利息)	11,015	10,547
経常利益	107,463	163,396
特別利益	26,924	273
固定資産処分益	946	273
その他特別利益	※1 25,978	—
特別損失	21,463	5,308
固定資産処分損	1,095	857
減損損失	11,132	—
特別法上の準備金繰入額	9,216	3,523
価格変動準備金繰入額	9,216	3,523
不動産圧縮損	18	—
その他特別損失	—	926
税金等調整前四半期純利益	112,924	158,362
法人税等	△20,798	42,048
四半期純利益	133,722	116,313
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,517	△2,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,239	118,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	133,722	116,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,179	△202,216
繰延ヘッジ損益	△3,341	△840
為替換算調整勘定	△44,078	△19,573
退職給付に係る調整額	2,027	421
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△117
その他の包括利益合計	181,831	△222,326
四半期包括利益	315,553	△106,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,658	△103,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,104	△2,438

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

SOMPOケアネクスト株式会社は、2018年7月1日付でSOMPOケア株式会社と合併し消滅しております。なお、SOMPOケア株式会社は、SOMPOケアメッセージ株式会社が2018年4月1日付で、社名変更したものであります。

SOMPOリスクケアマネジメント株式会社（2018年10月1日付でSOMPOリスクマネジメント株式会社に社名変更）は、2018年10月1日付でヘルスケア事業を分割し、SOMPOヘルスサポート株式会社を新設しております。これにより、SOMPOヘルスサポート株式会社を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」（以下「ASU 2016-01」という。）を第1四半期連結会計期間から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資（以下「当該持分投資」という。）は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、第1四半期連結会計期間より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を第1四半期連結会計期間の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
Canopius Reinsurance AG	25,102	10,073

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
子会社清算益	25,927	—
新株予約権戻入益	50	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	60,963	34,231
のれんの償却額	19,306	18,288

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700	50	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金
2017年11月17日 取締役会	普通株式	21,326	55	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 2017年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964	55	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年11月19日 取締役会	普通株式	24,243	65	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

2 2018年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月19日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月30日付で、自己株式42,021,805株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ164,112百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が244,175百万円、自己株式が2,906百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,675,954	249,728	93,412	507,829	2,526,925	6,667	2,533,592	322,864	2,856,457
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	1,928	—	1,928	8,208	10,137	△10,137	—
計	1,675,954	249,728	95,341	507,829	2,528,854	14,875	2,543,729	312,727	2,856,457
セグメント利益または 損失(△)	114,753	7,359	△2,132	16,227	136,208	1,031	137,239	—	137,239

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益322,864百万円、セグメント間取引消去△10,137百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,654,465	251,331	94,732	414,545	2,415,075	10,190	2,425,266	299,264	2,724,530
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	47	—	47	11,924	11,972	△11,972	—
計	1,654,465	251,331	94,779	414,545	2,415,122	22,115	2,437,238	287,292	2,724,530
セグメント利益または 損失(△)	108,101	12,959	△180	△2,468	118,412	21	118,433	—	118,433

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益299,264百万円、セグメント間取引消去△11,972百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」を第1四半期連結会計期間から早期適用しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,195,241	1,480,620	285,378
外国証券	4,015	4,066	50
合計	1,199,257	1,484,687	285,429

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

(単位: 百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,189,868	1,471,550	281,681
外国証券	8,944	8,790	△153
合計	1,198,812	1,480,340	281,528

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	267,978	290,029	22,051
合計	267,978	290,029	22,051

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

(単位: 百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	346,580	371,376	24,795
合計	346,580	371,376	24,795

3 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,963,520	2,147,833	184,312
株式	592,116	1,588,589	996,473
外国証券	2,648,568	2,726,452	77,884
その他	61,487	67,581	6,094
合計	5,265,692	6,530,456	1,264,764

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 - 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
 - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,627百万円（すべて外国証券）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,988,002	2,167,162	179,160
株式	558,892	1,306,160	747,268
外国証券	2,631,333	2,691,204	59,870
その他	63,189	67,718	4,529
合計	5,241,418	6,232,246	990,828

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 - 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
 - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について5,274百万円（うち、株式4,789百万円、外国証券484百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	43,170	548	548
	通貨オプション取引			
	売建	26,715	△16	193
	買建	65,015	111	△170
金利	金利先物取引			
	売建	1,412	6	6
	買建	25,244	△17	△17
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	2,415	△18	△18
株式	株価指数先物取引			
	売建	5,016	△5	△5
債券	債券先渡取引			
	売建	10,667	△10,922	△27
	買建	22,939	23,514	11
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	305	21	21
	天候デリバティブ取引			
	売建	31,705	△4,378	1,377
	買建	16,858	6,241	△609
	地震デリバティブ取引			
	売建	12,493	△3	311
	買建	11,243	19	△256
	インダストリー・ロス・ワラン ティ取引			
	買建	—	0	0
	ロス・ディベロップメント・カ バー取引			
	売建	2,735	△205	△205
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,062	△170	66	
買建	743	15	△40	
合計		—	14,742	1,186

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	46,433	791	791
	通貨オプション取引			
	売建	80,960	△70	251
	買建	73,100	310	20
	通貨スワップ取引	26,151	△5,629	△5,629
金利	金利先物取引			
	売建	4,168	44	44
	買建	67,733	△127	△127
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	4,157	181	181
株式	株価指数先物取引			
	売建	19,568	1,108	1,108
債券	債券先渡取引			
	売建	5,315	△5,350	16
	買建	11,822	11,898	△53
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	374	△1	△1
	天候デリバティブ取引			
	売建	26,412	△4,849	750
	買建	14,398	7,660	△374
	地震デリバティブ取引			
	売建	34,943	△11	656
	買建	31,439	15	△452
	インダストリー・ロス・ワラン ティ取引			
	買建	—	5	5
	ロス・ディベロップメント・カ バー取引			
	売建	2,747	△146	△146
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,110	△119	117	
買建	777	29	△24	
合計		—	5,739	△2,866

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	352円85銭	316円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	137,239	118,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	137,239	118,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	388,940	374,239
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	352円55銭	316円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	330	284

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間597千株、当第 3 四半期連結累計期間555千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………24,243百万円
- (2) 1 株当たりの金額……………65円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2018年12月 4 日

(注) 1 2018年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

- 2 配当金の総額には、株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式 (2018年 9 月 30 日基準日 : 550,100株) に対する配当金35百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

SOMPOホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙 悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCOO兼グループCFO 代表取締役 辻 伸 治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 辻 伸治は、当社の第9期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。